

上場会社名 機動建設工業株式会社
 コード番号 1774

上場取引所 大証 第二部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kidoh.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信彦
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役統轄本部長 氏名 田中 東勲 TEL(06)6458-5461
 決算取締役会開催日 平成17年1月31日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年11月中間期の連結業績(平成16年6月1日~平成16年11月30日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	4,182	(0.7)	157	(—)	246	(—)
15年11月中間期	4,210	(41.1)	535	(—)	633	(—)
16年5月期	13,072		176		353	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年11月中間期	174	(—)	13	71	—	—
15年11月中間期	490	(—)	38	45	—	—
16年5月期	359		28	21	—	—

(注) 持分法投資損益 16年11月中間期 20百万円 15年11月中間期 32百万円 16年5月期 17百万円
 期中平均株式数(連結) 16年11月中間期 12,753,919株 15年11月中間期 12,755,576株 16年5月期 12,755,576株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年11月中間期	14,711		2,425		16.5	190	17	
15年11月中間期	17,631		2,553		14.5	200	18	
16年5月期	16,952		2,672		15.8	209	58	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年11月中間期 12,753,825株 15年11月中間期 12,754,013株 16年5月期 12,754,013株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年11月中間期	557		126		1,534		637	
15年11月中間期	1,181		40		1,250		1,895	
16年5月期	467		491		792		2,603	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年5月期の連結業績予想(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	13,600		480		460	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円07銭

上記業績予想につきましては、添付資料5ページをご参照ください。
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社他で構成され、建設業を主な内容とし、さらにこれに付帯する事業を幅広く展開しております。

当社グループに属する各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は不動産の売買・賃貸事業を営んでおりますが僅少であるため、セグメントとして認識しておりません。

建設事業は次の2部門より構成されております。

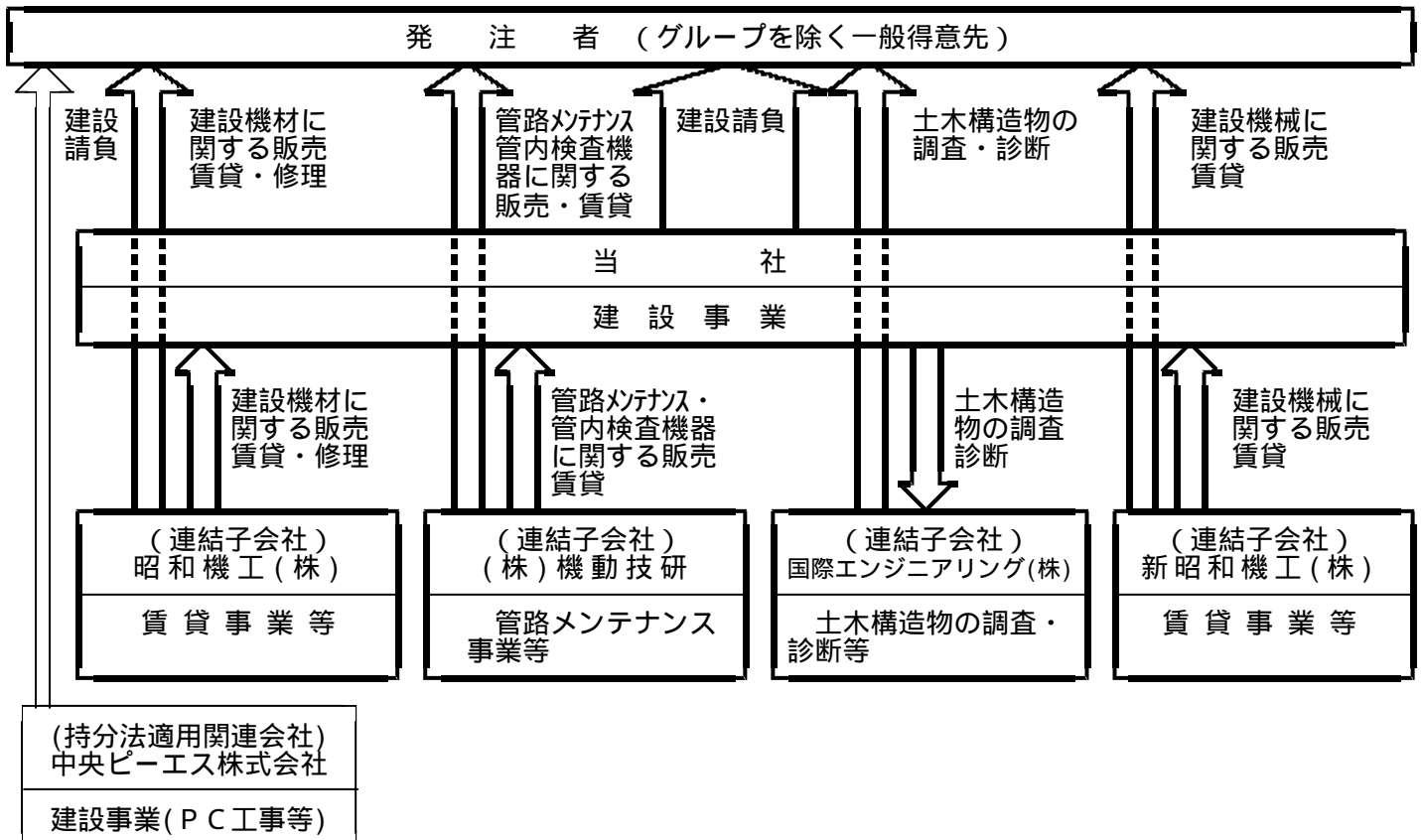
(1) 建設事業

当社は、推進工事、PC工事を主とした土木一式工事を営んでおり、国際エンジニアリング株式会社より、土木構造物の調査・診断を一部受注し、株式会社機動技研へ管路メンテナンス等の工事を一部発注しております。また、株式会社機動技研は管内検査機器・滑材の販売を営んでおり、当社は機器・滑材を購入しております。また、持分法適用会社である中央ピーエス株式会社は、主としてPC工事を営んでおります。

(2) 建設機材賃貸事業

昭和機工株式会社は、建設事業の一部門として建設機材の製造・販売・賃貸および付随する整備・修理を営んでおり、当社は建設機材の一部を購入・賃借しております。また、新昭和機工株式会社は、機械・工具の販売・賃貸を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 . 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ 技術を磨き 社会に貢献する」を社是として社会基盤整備の一翼を担っております。

これを踏まえ、専門工事業者として、推進工事、PC工事および補修・保全工事に力を注ぎ、今後予想される工事技術の多様化と省力化を着実に進め、生産性の向上を期しております。

専門工事業者の当社は、「技術の機動」として事業活動を通じて企業価値を高め、社会に貢献して株主・顧客の信頼に答えていく方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開を考慮し、技術開発、設備投資等に充当するための内部留保の充実により企業体質の強化を図り、同時に業績に多少の変動が見られたとしても、株主へは長期にわたる安定的な利益還元を進める方針であります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

2005年度の建設投資見通しは前年度比2.0%減の50兆9200億円で、1997年度から9年連続で減少する見込であり、公共投資は依然として削減基調が続いております。このような経営環境の中で当社グループは、中長期的な展望の下、専門業者として蓄積してきたノウハウを企画提案・技術提案などに生かし、全社一丸となって受注量の確保に努めるとともに、事業活動の合理化と徹底したコストの削減に努めてまいるとともに市場の変化に即応した営業活動を展開します。

推進工事部門では、今後需要の拡大が予想されます長距離・急曲線推進工法「アルティミット工法」で多くの官公庁から大口径管の長距離・急曲線推進工事が採用され、高精度の施工により、お客様から高い評価をいただいております。当社独自の工法として開発を進めてきました1kmを超える超長距離推進を可能とします「二重管推進工法」が実施に採用され、1.3kmの河川横断の本工事が完成し、社会的費用を含めたコスト縮減や環境保全、そして推進工法としては国内で最長の推進延長を記録したことにより各分野から注目を集めております。また今後主要都市では、雨水対策として超過雨水の一時貯留機能として大口径の下水管路布設整備が急がれておりますことから、企画提案・技術提案などに生かし営業力の強化により受注量とシェアの拡大に努めてまいります。

PC工事部門では、鋼とプレストレストコンクリートの合成構造による新工法「SPC工法」が平成16年9月22日に国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）に登録され、中長期的な受注拡大の基盤を確立させるとことができました。

(4) コーポレート・ガバナンス関連情報

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

経営の基本方針を貫く企業となるためには、経営の意志決定と執行における健全性および迅速性を確保することを重要課題として認識いたしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、迅速かつ的確な経営判断を行うため、取締役会および経営会議を定期的で開催し、必要に応じて臨時に開催いたしております。

また、平成16年12月1日付けにて技術本部を廃止し土木本部に技術部を新設することで、従来の5本部制から4本部制に改組し、指揮命令系統の一本化を図っております。

監査役については、3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。さらに、企業活動において法律面および倫理面を社内に周知徹底し定着に努めております。

会計監査人および弁護士の関与状況につきましては、会計監査人から定期的に会計監査を受けており、また、法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士より指導、助言を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、また雇用情勢や景況感の改善により個人消費も緩やかに持ち直すなど、概ね堅調に推移しました一方で、IT関連産業の輸出減速に伴う在庫調整、原油・石炭はじめ原材料の高騰や円高の進行など懸念材料も出てまいり後半には景気の減速感が強まりました。

建設業界におきましては、民間需要に回復感が現われてきましたものの、国・地方公共団体の財政制約などによる公共工事の減少により受注環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループ（当社および連結子会社4社）は総力を挙げて受注量の確保と工事利益率の改善、経費節減に努めました結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は75億8千2百万円（前中間期比8.9%減）、売上高は、当社の特性として施工工期の関係から上半期は下半期に比し季節的変動により減少することにより、41億8千2百万円（前中間期比0.7%減）となりました。

損益につきましては、経常損益は2億4千6百万円の損失となり、特別利益で投資有価証券売却益等で5千6百万円を計上する一方、特別退職金3千万円等、特別損失で5千3百万円を計上しました結果、税金等調整前中間純損益は2億4千2百万円の損失、中間純損益は1億7千4百万円の損失のやむなきにいたりました。

次に当社単独の業績につきましては、受注高は前中間期比8.5%減の75億1千8百万円となりました。構成比は建設事業96.8%、その他3.2%であります。

売上高は前中間期比0.9%減の41億1千8百万円であり、その構成比は建設事業94.1%、その他5.9%であります。

また、損益面では経常損益は2億6千9百万円の損失となりました。

特別利益5千3百万円を計上する一方、特別損失5千2百万円計上いたしましたので、税引後の中間純損益は1億8千2百万円の損失となりました。

(2) 当中間期の主な受注工事

事業主	工事略称
国土交通省	橋本道路柏原高架橋上部工事
農林水産省	九頭竜川下流 芝原2号用水路 国道8号線横断部建設工事
大栄町 (鳥取県東伯郡)	青木配水池等整備工事
日本道路公団	第二東名高速道路 大淵地区跨高速道路橋(PC上部工)工事
日本道路公団	第二東名高速道路 穴原第二高架橋(PC上部工)下り線工事

(3) 当中間期の主な完成工事

事業主	工事略称
国土交通省	大和御所道路大和川北高架橋PC上部工事
横浜市	都筑処理区佐江戸雨水幹線下水道整備工事
岩国市	尾津1号汚水幹線管きよ工事
日本道路公団	西名阪自動車道 藤井寺高架橋壁高欄補修工事
日本道路公団	第二東名高速道路 高岡第5高架橋(下り線)遮音壁西工事

(4) 通期の見通し

下半期以降の見通しにつきましては、一部業種や企業では堅調な業績推移が予想されるものの、輸出の頭打ちや原材料価格の高騰などが懸念され、景気の減速感が払拭されず予断を許さない状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は減少幅が縮小するものの依然として削減基調が続くと予想され、それに伴う競争激化などにより、受注環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような受注環境に対処するため専門業者として蓄積してきたノウハウを企画提案・技術提案などに生かし、受注量の確保に努めるとともに、事業活動の合理化と徹底したコストの削減に努めてまいります。

なお通期（平成17年5月期）の連結業績につきましては、売上高136億円、経常利益4億8千万円、当期純利益4億6千万円を見込んでおります。

また、通期（平成17年5月期）の当社単独の業績につきましては、売上高が132億7千万円、経常利益3億9千万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(5) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純損失が2億4千2百万円ではありますが、たな卸資産の増加12億1千1百万円、仕入債務の減少16億8千3百万円等によるキャッシュ・フローの減少を、売上債権の減少15億4千6百万円等で吸収しきれず、営業活動によるキャッシュ・フローは5億5千7百万円（前中間期比6億2千3百万円改善）の支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入他により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億2千6百万円（前中間期比8千6百万円の増加）の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期資金の借入により2億9千6百万円を調達いたしましたが、短期借入金の減少13億5千3百万円、長期借入金約定返済等4億7千7百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは15億3千4百万円（前中間期比27億8千5百万円減少）の支出超過となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動のキャッシュ・フローの支出超過を投資活動のキャッシュ・フローの収入超過で充当した結果、差引き現金及び現金同等物の中間期末残高は19億6千5百万円減少し、6億3千7百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	当中間期 (平成16.11.30)	前中間期 (平成15.11.30)	前 期 (平成16.5.31)
自己資本比率	16.5%	14.5%	15.8%
時価ベースの自己資本比率	16.9%	13.2%	14.1%
債務償還年数	-年	-年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-倍	-倍	-倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	[6,472]	[44.0]	[8,606]	[48.8]	[8,446]	[49.8]
現金預金	725		1,956		2,664	
受取手形・完成工事未収入金等	2,564		3,416		4,135	
未成工事支出金	2,132		2,085		678	
その他たな卸資産	404		464		647	
繰延税金資産	236		315		137	
そ の 他	417		376		193	
貸倒引当金	6		7		9	
固定資産	[8,239]	[56.0]	[9,025]	[51.2]	[8,505]	[50.2]
有形固定資産	(7,306)		(7,493)		(7,382)	
建物・構築物	1,679		1,784		1,728	
土 地	4,990		5,025		4,990	
そ の 他	636		683		663	
無形固定資産	(28)		(30)		(28)	
投資その他の資産	(903)		(1,502)		(1,095)	
投資有価証券	301		846		497	
そ の 他	688		692		664	
貸倒引当金	85		36		66	
資産合計	14,711	100.0	17,631	100.0	16,952	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[10,444]	[71.0]	[12,728]	[72.2]	[11,783]	[69.5]
支払手形・工事未払金等	3,289		4,519		4,973	
短期借入金	5,256		6,739		6,102	
未払法人税等	51		31		28	
未成工事受入金	1,329		1,008		490	
その他	517		428		188	
固定負債	[1,841]	[12.5]	[2,349]	[13.3]	[2,495]	[14.7]
長期借入金	1,356		1,801		1,980	
繰延税金負債	45		104		76	
退職給付引当金	408		410		407	
その他	30		33		30	
負債合計	12,286	83.5	15,078	85.5	14,279	84.2
(資本の部)						
資本金	[1,150]	[7.8]	[1,150]	[6.5]	[1,150]	[6.8]
資本剰余金	[893]	[6.1]	[893]	[5.1]	[893]	[5.3]
利益剰余金	[283]	[1.9]	[366]	[2.1]	[496]	[2.9]
その他有価証券評価差額金	[98]	[0.7]	[144]	[0.8]	[133]	[0.8]
自己株式	[1]	[0.0]	[1]	[0.0]	[1]	[0.0]
資本合計	2,425	16.5	2,553	14.5	2,672	15.8
負債・資本合計	14,711	100.0	17,631	100.0	16,952	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 自平成16年6月1日 至平成16年11月30日			前中間連結会計期間 自平成15年6月1日 至平成15年11月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日		
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
			%			%			%
売上高			%			%			%
完成工事高		4,182	100.0		4,210	100.0		13,072	100.0
売上原価									
完成工事原価		3,861	92.3		4,168	99.0		12,166	93.1
完成工事総利益		321	7.7		42	1.0		905	6.9
販売費及び一般管理費		478	11.4		577	13.7		1,082	8.3
営業損失()		157	3.7		535	12.7		176	1.4
営業外収益									
受取利息	0			0			-		
受取配当金	7			13			19		
その他	14	22	0.5	17	30	0.7	42	61	0.5
営業外費用									
支払利息	86			94			203		
持分法による投資損失	20			32			17		
その他	4	111	2.7	3	129	3.0	18	239	1.8
経常損失()		246	5.9		633	15.0		353	2.7
特別利益									
投資有価証券売却益	47			-			132		
貸倒引当金戻入益	7			16			-		
その他	2	56	1.4	1	17	0.4	15	147	1.1
特別損失									
役員退職慰労金	-			54			54		
特別退職金	30			-			-		
貸倒引当金繰入額	16			-			50		
その他	6	53	1.3	83	137	3.3	130	234	1.8
税金等調整前中間(当期)純損失()		242	5.8		753	17.9		440	3.4
法人税、住民税及び事業税	44			30			53		
法人税等調整額	112	67	1.6	293	263	6.3	134	81	0.6
中間(当期)純損失()		174	4.2		490	11.6		359	2.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日		前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日		前 連 結 会 計 年 度 の 連 結 剰 余 金 計 算 書 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		893		893		893
資本剰余金中間期末(期末)残高		893		893		893
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		496		920		920
利益剰余金増加高		-		-		-
利益剰余金減少高						
配 当 金	38		63		63	
中間(当期)純損失	174	213	490	554	359	423
利益剰余金中間期末(期末)残高		283		366		496

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日	自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日	自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失()	242	753	440
減価償却費	146	125	284
有形固定資産除却損	4	-	14
入会金等売却損等	4	13	26
持分法による投資損失	20	32	17
投資有価証券売却益()	47	1	130
有形固定資産売却益()	-	-	1
貸倒引当金の増加・減少()額	16	25	6
退職給付(給与)引当金の増加額	1	4	1
受取利息及び受取配当金	7	13	19
支払利息及び社債利息	86	94	203
売上債権の減少額	1,546	1,288	600
たな卸資産の増加()額	1,211	1,496	279
仕入債務の減少()額	1,683	1,015	562
未成工事受入金の増加額	838	785	249
その他	72	21	106
小 計	454	984	134
利息及び配当金の受取額	7	13	19
利息の支払額	82	97	214
法人税等の支払額	26	112	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	557	1,181	467
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	34	34	61
定期預金の払戻しによる収入	34	34	61
投資有価証券の売却による収入	164	1	476
有形固定資産の売却による収入	29	-	0
有形固定資産の取得による支出	69	35	71
無形固定資産の取得による支出	2	-	-
保険積立金の解約等による収入	19	112	120
保険積立金の支払額	23	27	48
その他	9	11	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	126	40	491
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額	1,353	891	161
長期借入れによる収入	296	980	1,576
長期借入金の返済による支出	439	256	580
社債の償還による支出	-	300	300
配当金の支払額	38	63	63
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,534	1,250	792
・現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,965	109	816
・現金及び現金同等物の期首残高	2,603	1,786	1,786
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	637	1,895	2,603

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、昭和機工株式会社、株式会社機動技研、国際エンジニアリング株式会社および新昭和機工株式会社の4社であり、いずれも出資100%子会社で連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は、中央ピーエス株式会社1社で持分法を適用しております。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

売却原価は移動平均法により、中間連結会計期間末の評価は市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理は全部資本直入法

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

本社ビル、芦屋又有住宅、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数

建物・構築物 15年～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。なお、当中間連結会計期間末における見込額はありませぬ。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については7年で定額法により費用処理しております。

なお、一部子会社については簡便法（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5）を採用しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等は流動資産の「その他」に、仮受消費税等は流動負債の「その他」に含めて両建表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,316百万円	7,189百万円	6,237百万円
2.担保に供している資産			
担保差入資産			
現金預金	127百万円	85百万円	85百万円
受取手形	882 "	- "	- "
その他たな卸資産	335 "	184 "	175 "
建物	1,566 "	1,552 "	1,621 "
土地	4,504 "	4,136 "	4,338 "
投資有価証券	219 "	11 "	13 "
投資その他の資産・その他	129 "	297 "	316 "
計	7,765百万円	6,268百万円	6,550百万円
債務の内訳			
長期借入金	2,460百万円	2,401百万円	2,335百万円
(1年以内返済予定)	(1,149 ")	(600 ")	(641 ")
短期借入金	3,974 "	3,776 "	4,212 "
計	6,434百万円	6,177百万円	6,547百万円
3.受取手形裏書譲渡高	298百万円	-百万円	7百万円
4.中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理			
手形交換日をもって決済処理しております。			
したがって、前中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、前中間連結会計期間末日満期手形が、前中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	-百万円	83百万円	-百万円
支払手形	- "	148 "	- "

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.工事進行基準による完成工事高	1,354百万円	1,728百万円	3,365百万円
2.販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額			
役員報酬	127百万円	139百万円	278百万円
従業員給料手当	116 "	157 "	269 "
退職給付引当金繰入額	11 "	12 "	23 "
3.完成工事高の季節的変動			

当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

4.圧縮積立金取崩しにかかる税効果

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当該期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	725百万円	1,956百万円	2,664百万円
有価証券	- "	0 "	- "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	61 "	61 "	61 "
当座借越	26 "	- "	- "
現金及び現金同等物	637百万円	1,895百万円	2,603百万円

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間・前中間連結会計期間・前連結会計年度ともに建設事業以外の売上高に重要性がないため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間・前中間連結会計期間・前連結会計年度ともに在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間・前中間連結会計期間・前連結会計年度ともに海外売上高がないため該当事項はありません。

〔リース取引関係〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券〕

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	115	281	166	531	764	232	187	393	206
債 券									
社 債	-	-	-	4	6	1	4	6	1
そ の 他	-	-	-	41	49	7	41	57	15
合 計	115	281	166	578	820	241	234	457	222

2. その他の有価証券で時価評価されていない主なものの内容および中間連結貸借対照表計上額 （単位：百万円）

	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	20

〔デリバティブ取引関係〕

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

当中間連結会計期間末 自平成16年6月1日 至平成16年11月30日	前中間連結会計期間末 自平成15年6月1日 至平成15年11月30日	前連結会計年度末 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日
事業用として使用いたしておりました東京の事務所及び寮の土地・建物を中間期末日後に500百万円で売却契約し、平成17年2月末迄に引渡をする予定であります。	該当事項はありません。	該当事項はありません。